

令和3年度第1回狭山市上下水道事業審議会会議録

- 開催日時 令和3年7月8日（木）
午後2時00分から午後4時10分まで
- 開催場所 狭山市役所 3階 全員協議会室
- 出席者 岩田会長、久保田副会長、橘委員、水田委員、天野委員、五十子委員、大野委員、清水委員、滝口委員、中山委員、新居委員、目代委員、持田委員
- 欠席者 無し
- 事務局 増田上下水道部長、金子上下水道部次長（下水道施設課長兼務）
経 営 課：諸口課長、小川主幹、篠原主幹、藤田主査、西脇主任
前田主事
水道施設課：内山課長、宮下主幹、高橋主幹
下水道施設課：新保主幹
- 傍聴者 無し
- 報道関係者 無し
- 議 事 (1) 令和2年度狭山市水道事業会計の決算概要について資料をもとに説明。（公開）
- 質 疑
委 員 いただいた資料によると現在、水道管の耐用年数については、40～50年となっている。テレビで見たのだが、素材がポリエチレン製で100年以上の耐用年数の水道管が開発されるということである。狭山市ではそのような水道管を今後使用する可能性があるのか。また、そういった新しい技術に対してどのような考えを持っているのか。
- 事務局 新素材のポリエチレン管についての存在については承知している。しかし、未だ研究段階であり、メリットやデメリット等の情報を収集しているところである。今後において、他事業体等での実績が積み重なれば市の方での採用の検討に入りたいと思う。今の段階での採用の可否については未定である。
- 委 員 単年度そのものの決算はよくわかるのだが、経営戦略と決算の兼ね合いで、予定のどの程度までいっているのか、耐震化についても含めて進捗状況を伺いたい。
- 事務局 経営戦略計画値と決算値の比較は、毎年行っている。進捗状況については、時をとらえて資料を提示したい。
- 委 員 そのような比較を行っているのであれば、今後、積極的に市の資料として出していただくとを要望する。

委員 決算説明報告において、県水の割合が90%で残りの自己水が10%となっているが、第2次水道ビジョンでは、95%が県水で、自己水は残り5%であると記載されている。県水の割合が減って自己水の割合が増えたということなのか。そしてどのような方法で自己水を増やしたのか。

事務局 県水の購入については、1年間で購入する量が予定水量として決まっており、令和2年度においては、当初の予定量よりも多く配水量が出ている。超過の水量分については鶴ノ木の浄水場で入間川の水を普段よりも多めに取水し浄水処理をして不足した水を配っており、そのため、結果的に自己水の割合が増えたということである。

委員 災害時等では自己水が多いほうが安全かと思うが、そのあたりはどのように考えているのか。

事務局 現在県水について、大久保浄水場から上赤坂中継ポンプ場へ配水されているが、令和8年度よりもう1系統である吉見浄水場から上赤坂中継ポンプ場へ配水される予定であり、現在、県の方で新しい耐震化された管を入れる工事を行っている状況である。工事施工後は、2系統となり、仮に一方が止まってしまってももう一方より水が送られて来るため自己水の割合については変える予定はないと考えている。

委員 水道料金の減免について伺いたい。今回の減免事業による狭山市の水道料金収入についてはあまり影響がなかったと報告を受けたが、これは特別交付金等、一般会計からの手当で賄ったということなのか。コロナ禍はまだ続くようであるが状況によっては水道においてまたこのような制度が実行されるのか。

事務局 今回の減免については、水道事業独自で減免をしようとするものではなく、狭山市全体でどのような免除等ができるか、市全体の中で判断をしていただいた次第である。対象は、緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付または、住居確保給付金の給付を受けている方であり、全体で、880件で、そのうち592件より申請があり、減免対象額は、537万8,174円である。これらの金額については、国による新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金を、市の一般会計よりいただいて充当した。ほんの一部だけ水道事業として支出はしているが、ほとんどが国からの交付金で賄ったものである。今後において水道事業独自で何かを行うことは今のところ考えてはいない。市全体の中で調整したうえで、必要となった際には減免の可否について検討させていただく。

議 事 (2) 令和2年度狭山市下水道事業会計の決算概要について資料をもとに説明。(公開)

質 疑
委 員

老朽化する下水道対策が過大であるとの報告を受けたが、経営戦略に対しての進捗状況を伺いたい。経営戦略以外に様々な計画があるがどのような計画で行うのか。

事務局

委員ご指摘のとおり、老朽化する下水道対策についての課題は認識しており、それに向けて経営戦略だけでなく、総合地震対策計画、修繕改築計画等実際にどういった形で補修や管路更生を行っていくかという具体的な計画も作成しており、それに基づき現在実施している次第である。経営戦略に対しての進捗状況、計画の具体的な内容等については、時をとらえて事あるときに提示していきたい。今後決算の際にも資料をお示しできるよう検討する。

委 員

修繕計画について全体的なアセットや資産のマネジメントを行い進めているのか。不明水の多寡により、汚水処理費が大幅にかかるということなので、不明水の調査状況について伺いたい。人材の長期的な視点に立った育成や研修制度についてどのように考えているのか。

事務局

アセットについて、老朽化している管渠の入れ替え状況について把握している。具体的な数値について、全体で50年以上経過している管渠が5.7%ほどあり、順次古いもの及び重要な幹線道路から入れ替えを行っている。アセットの具体的な計画を昨年度より作成し、今年度も繰越して引き続き行っている。総合地震対策の指標としては、耐震化率で表すことができる。幹線道路や緊急輸送道路に埋設されている重要な管渠の延長が約120kmあり、それに対する狭山市の現在の耐震化率は57.2%である。

不明水対策と調査について、令和元年度に有収率が大幅に減少した結果、荒川右岸流域下水道や県の方でも中心となり不明水対策の声があがり、今年度においても不明水対策を実施している。今年度は新たに、具体的にどこの部分に不明水が多いか調査委託を行い、場所を特定し有収率向上のために今後、補修工事等行っていく。

人材の長期的な視点に立った育成や研修制度について、現在上下水道部内において技師の職員数が非常に減っており、緊急時の対応についての課題がある。対応として内部研修、設計についての検証等に加え、大学へ出向き、生徒へ狭山市の受験のお願いを依頼している。

そういったことで、若い人に少しでも技術の継承ができるように務めている。また、事務職にもお願いし、現場に出て漏水等の対応をしているのが現状である。

委員 下水道市街化調整区域第4期事業を行っているが、進捗状況というの
はどのようなになっているのか。

事務局 下水道市街化調整区域第4期事業ということで、現在整備をしている。
第4期の全体面積は51.06ヘクタールであり、令和2年度末では、
74.2%完了している。今後25%弱、整備できれば全てが完了と
なる見込みである。

他に質疑はなく、会議は全て終了となる。